特集

農村の高齢化に伴う農作業問題

高齢者の現状と支援施策

今野 聡

農林水産省経営局女性・就農課 女性・高齢者対策推進室 課長補佐

The Present Condition of and the Supports for Elder Farmers

Satoshi IMANO

Deputy Director, Women and Elder Affairs Office, Women and Young Farmers Division
Management Improvement Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

1. 高齢化の現状

我が国の人口は、2006 年をピークに減少に転じると見込まれているが、図 1、図 2 のとおり 65 歳以上の高齢者の割合は若年層人口の減少と相まって一貫して増加し、2050 年には 35% に達すると見込まれている。

現在においても、平成 15 年の総人口の 19% が 65 歳以上であり、仏、英、独、米等を上回る高齢化の進んだ社会となっている。特に、我が国においては、高齢化のスピードが他の国に比べて著しく早いことが特徴となっており、高齢化率が 7% の社会を「高齢化社会」、14% を「高齢社会」と呼び、高齢化率が倍になるまでに要した期間を「倍化年数」と呼んでいるが、表 1 に示すとおり、仏の 7% から 14% の倍化年数が 115 年、英 47 年、独 40 年、米 72 年であるのに対し、日本の倍化年数は 24 年と、他の国と比べて著しく早い状況となっている。

農村においては、さらに高齢化が進んでおり、表 2 に示すとおり、農家人口における 65 歳以上の割合は平成 15 年で 31% と全国の比率を大きく超えている。図 3 から全国平均がこの水準に達するのは約 20 年後であることから、農村は都市に比べ 20 年程度高

齢化が先行しているといわれている。

農業においても、仕事として農業を行っている者（基幹的農業従事者）の過半数である 54% が高齢者となっている。図 4 のとおり、農業構造動態調査に基づき農業従事延べ日数に占める 65 歳以上の農業者の割合について試算すると 44% となることからも分かるのとおり、高齢農業者は地域農業の担い手として重要な役割を果たしている。

一方で、内閣府が行った「高齢者の健康に関する意識調査」(平成 14 年度)によると、図 5 のとおり高齢者の 7 割以上は自分の健康状態を「良い」「普通」

図 1 全国の年齢別人口（実数及び推計値）

資料：日本の将来人口推計（14 年 1 月推計）

図 2 年齢別人口比率（実数及び推計値）

資料：日本の将来人口推計（14 年 1 月推計）

平成 16 年 1 月 20 日受付

平成 16 年 2 月 7 日受理

Corresponding author

今野 聡 Satoshi IMANO

〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1

1-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, JAPAN

E-mail: satoshi_imano@nm.maff.go.jp

表1 主要国の65歳以上人口割合別の到達年次とその倍化年数

国	65歳以上人口割合（到達年次）					倍化年数（年間）	
	7%	10%	14%	20%	30%	7%→14%	10%→20%
日本	1970	1985	1994	2006	2033	24	21
ドイツ	1932	1952	1972	2010	2034	40	58
スペイン	1947	1975	1991	2016	2036	44	41
イギリス	1929	1946	1976	2020	—	47	74
イタリア	1927	1966	1988	2008	2033	61	42
アメリカ	1942	1972	2014	2030	—	72	58
フランス	1864	1943	1979	2019	—	115	76

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

表2 農家人口等に占める高齢者（65歳以上）の割合の推移

（単位：千人，％）

	50年	55年	60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成14年	平成15年
農家人口	23,197	21,366	19,839	17,296	12,037	10,467	9,898	9,647
うち65歳以上	3,182	3,330	3,423	3,453	2,904	2,936	2,978	2,974
（割合）	13.2	15.6	17.3	20.0	24.1	28.0	30.1	30.8
農家就業人口	7,907	6,973	6,363	5,653	4,140	3,891	3,751	3,684
うち65歳以上	1,660	1,711	1,855	2,021	1,800	2,058	2,078	2,067
（割合）	21.0	24.5	29.2	35.8	43.5	52.9	55.4	56.1
基幹的農業従事者数	4,889	4,128	3,696	3,127	2,560	2,400	2,308	2,256
うち65歳以上	691	688	795	901	1,018	1,228	1,230	1,216
（割合）	14.1	16.7	21.5	28.8	39.7	51.2	53.3	53.9
総人口に占める 65歳以上の割合	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	18.5	19.0

資料：農業データは農林水産省「農林業センサス」（ただし平成13～15年は同省「農業構造動態調査」）。

総人口データは総務省「国勢調査」（ただし平成13～15年は同省「人口推計」（10月1日時点（15年は8.1時点）

注1：農業データについては、平成2年までは総農家ベースで、平成7年以降は販売農家ベースの数値である。

2：農業就業人口とは、16歳以上の世帯員（平成7年以降は15歳以上の世帯員）で、自営農業だけに従事した者と、自営農業とその他の仕事の両方に従事した者のうち農業が主である者の合計をいう。

3：基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち、普段の就業形態が「仕事为主」である世帯員をいう。

図3 高齢者比率の推移と見通し

資料：農林水産省「農林業センサス」（総農家ベース）、総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年1月）

（注）農家人口の2005年以降の数値は、農林水産省による試算

図4 自営農業従事のべ日数に占める農業従事者の年齢階層別シェア（14年試算）

資料：農業構造動態調査

注：自営農業従事日数の階層が1～29日では15日、30～59日では45日、60～99日では80日、100～149日では125日、150～199日では175日、200～249日では225日、250日以上では275日を自営業従事日数として、これにそれぞれの階層における農業従事者数を乗じて計算した値に対する各年齢階層の割合を試算したものである。

図5

資料：高齢者の健康に関する意識調査結果

と答えている。さらに健康上の問題による日常生活への影響について「ない」と答えている高齢者が8割を占めるなど、高齢者は一般的に弱者とのイメージがあるなかで、実際には多くの高齢者は元気な状態であり、その中でも、特に65歳から75歳までの前期高齢者が元気な状態であることが伺える。

このことは、表3に示すとおり65歳時点の健康寿命（平均寿命から障害期間（生活する上で補助が必要な期間）を差し引いたもの）が男性で15年、女性で18年となっている点や、図6のとおり農業就業人口年齢階層別の一人あたり平均農業従事日数の試算において70歳から74歳の階層までは高い水準となっている点からも裏付けられる。

このような高齢化の状況の中で、社会保障費の負担増、経済や社会の活力の低下等が懸念されている

表3 65歳平均余命に占める平均自立期間の割合

	男 性		女 性	
	65歳平均余命	平均自立期間（健康寿命）	65歳平均余命	平均自立期間（健康寿命）
全国平均	16.7	15.1	21.2	18.4

資料：厚生省研究班報告（1999.3）

図6 自営農業従事のべ日数における農業就業人口一人あたり平均農業従事日数（試算）

資料：農業構造動態調査

注：自営農業従事日数の階層が1～29日では15日、30～59日では45日、60～99日では80日、100～149日では125日、150～199日では175日、200～249日では225日、250日以上では275日を自営業従事日数として、これにそれぞれの階層における農業就業人口を乗じて計算した値の一人当たりの日数を試算したものである。

ことから、年金、医療、福祉等について様々な施策、取組がなされているところであるが、高齢化は今後も加速的に進行することから、元気な高齢者がその経験、技術等を活かし、生きがいを持って活動できる環境づくりが求められているところである。

2. 高齢農業者に対する支援施策

1) これまでの取組

このように、高齢者は地域の担い手として重要な役割を果たしているとともに、元気な高齢者が多数を占めている状況にある。農林水産省では、これら

の高齢者の方々が持つ経験や知識、技術を活かし、地域農業の振興、農山漁村の活性化を図るため、これまで、バリアフリー化等による生活環境の整備や高齢者のグループ活動等自立的な活動を支援してきたところである。

図7に示すが、平成15年1月現在の高齢者グループ活動の取組内容を見ると、最も多い取組は地場農産物の生産・加工・直売等となっているが、この他にも農業関連技術の伝承、郷土料理の伝承、花植え等地域環境美化、歴史・民話等の伝承、都市住民への料理教室、学校給食への地場農産物の提供等、活動内容は多岐にわたっている。

また、活動の多くは農産加工、農作業体験指導、郷土料理の伝承等高齢者の方々が長年培ってきた経験・技術を活かしたものとなっているが、一方で、農業改良普及センター等の指導の下での新たな作物の導入、加工商品の開発等、積極的に新しい知識・技術を吸収して初めてのことに取り組むという事例もある。このような取組により、グループ活動を行っている高齢者自身の生きがい、健康維持をもたらすだけでなく、例えば、新たに地場で原料となる農産物の生産を始めたことから耕作放棄地が減少した、高齢者グループ活動から郷土料理を伝承された若い世代が新しい農産物加工商品の開発のためのグループを発足させた等の波及効果により地域農業や地域社会の活性化に貢献している。(写真1, 2参照)

さらに、これらの活動は、例えば、高齢者グループが地場産品のPR活動を積極的に展開することによって、若い担い手は生産・出荷に専念できるといったように、若い世代との役割分担によって進められており、高齢者グループ活動が地域農業の担い手の農業活動を側面から支援している場合も多い。

図7 高齢者グループ活動内容

写真1 直売所による販売活動
「てんとうむしガーデン組合」(岐阜県東白川村)

写真2 新たな商品の開発に取り組むグループ活動
「秋田クマゲラ会」(秋田県森吉町)

このように、高齢者グループによる農業関係活動は、高齢者自身の生きがい・健康づくりのみならず、地域農業の振興、地域社会の活性化をもたらすものであり、若い世代との役割分担を工夫することにより、担い手農業者の経営を支援することも可能となることから、今後とも高齢者グループ活動の支援により、高齢者の方々が活躍できる環境づくりを進めていく必要がある。

2) 今後の取組方向

平成15年度からは、「都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業」を実施している。本事業は、高齢者グループによる生産・加工活動、農業技術・文化の伝承活動等従来の高齢者の自立的活動の支援に加え、都市住民への園芸指導等都市と農村の交流活動の支援及び中山間地域において高齢者活動を支援するボランティア組織やボランティアの育成等による支援体制の整備等により、高齢者グループの活動環境づくりを行っている。

これは、平場に比べて高齢化が進み、加えて高齢者の自立的活動のための条件が厳しい中山間地域に

においても、ボランティアによる支援体制を整備することにより高齢者グループ活動の促進を図るとともに、今後、地域の活性化のためにますます重要となる都市との交流活動や世代間の交流活動にも高齢者グループ活動の領域を広げ積極的に取り組んでもらえるよう事業内容を拡充したものである。

特に、平成15年4月に公表された「平成14年度小・中学校における農業体験学習に関するアンケート結果」（表4）によると、農業体験学習実施上の問題点として「時間不足」「適当な場所がない」とともに「外部の指導者不足」が挙げられているが、このような農業技術に関する知識や経験が必要な指導者こそ、高齢農業者が活躍できる分野と考えられる（写真4参照）。私の経験であるが、地方農政局勤務時代にある小学校からみそ作りをテーマとした出前授業の依頼があった。みそを自分で作ったことのない私は必死になって勉強し当日授業を行ったわけであるが、授業の中の「実際にみそを仕込むときは、みそを作っている近所のおばあちゃんに教えてもらおう。」という私の発言に校長先生や担任の先生がハッとした表情をされたことを今でも覚えている。食育や子どもの農業体験学習、都市と農村の共生・対流等、現在積極的に推進している施策において、高齢農業者の経験、技術を活用できる場面が多くあるところであるが、実際は近くに指導者として適任の高齢農業者がいるにもかかわらず、活躍に至っていない状況があることから、地域の普及センターのコーディネート等によりこれらの場で高齢農業者が活躍される機会が増加することを期待している。

また、今後、一層の高齢化の進行により、高齢農業者のリタイアが急増し、若い担い手だけでは地域農業を支えきれない状況が深刻化すると想定されることから、若い担い手と高齢農業者が役割分担をし

写真3 子どもたちに農作業の指導をする高齢農業者
「宮木農業振興組合、中富町生活研究グループ」
（山梨県中富町）

ながら地域農業を支えていくシステムづくりが必要となってくる。別添1のように現地では様々な事例が見られるが、高齢農業者の役割としては、技術と経験を活かした農作業のサポートはもちろんのこと、新規就農者に対する一般的な農業技術の指導、遊休農地における小規模多品目栽培の実施による農地の管理、更には農繁期における地域の子どもの世話役等、様々な役割が考えられることから、普及センターが中心となり、これらの役割分担による地域農業の活性化手法について検討が進められる必要がある。

農林水産省としても、別添2のとおり高齢農業者の活動支援を行っていくとともに、優良活動に対する表彰等により積極的な普及啓発を進めることとしている。

なお、高齢者グループ活動については、事例集としてとりまとめているので、地域の取組の一助としていただければ幸いである。（HPアドレス：http://www.maff.go.jp/koreisyahan/koreisya_index.htm）

表4 農業体験学習実施上の問題点

課題・問題点等	農業体験学習を実施している			農業体験学習を実施していない			合 計		
	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	小学校	中学校
時間不足	47.3%	46.1%	52.4%	48.8%	34.0%	67.6%	47.9%	41.9%	62.1%
学校・教諭の知識不足	18.2%	16.9%	23.8%	3.6%	6.4%	0.0%	11.9%	13.2%	8.6%
適当な場所がない	21.8%	24.7%	9.5%	50.0%	55.3%	43.2%	34.0%	35.3%	31.0%
外部の指導者不足	19.1%	22.5%	4.8%	14.3%	17.0%	10.8%	17.0%	20.6%	8.6%
準備に時間がかかる	3.6%	4.5%	0.0%	1.2%	2.1%	0.0%	2.6%	3.7%	0.0%
経費がかかる	16.4%	15.8%	19.0%	8.3%	10.6%	5.4%	12.9%	14.0%	10.3%

資料：平成14年度小・中学校における農業体験学習に関するアンケート（農林水産省）

(別添 1)

高齢農業者の活躍事例**○高齢農業者が直売所の担い手として活躍**

津軽石川農協（青森県弘前市）による直売所「サンフェスタいしかわ」の設立を機に、農産物や加工品等の提供を行う組織として「サンフェスタいしかわ友の会」を結成。高齢者 82 名を含む会員 154 名はそれぞれの得意分野を活かせる 11 の部会に所属。加工品の多くは高齢者が持っている技術を活用した郷土料理が基本となっており、部会活動を通じ技術を伝承。また、地場農産物を原料とした新しい商品も既に 70 種類開発。14 年には農家レストラン「がんばっ亭」を開店。地域の伝統料理や旬の食材を使った料理を提供しスローフードの推進に取り組む（青森県の「食の文化伝承店」に登録）。直売所全体の販売額は県内第 1 位で、県内外から多くの視察者が訪問。（平成 15 年度農山漁村いきいきシニア活動表彰農林水産大臣賞）

○定年就農者が地域農業の担い手として活躍

家電メーカーに勤務していた藤田武士氏は、定年を機に生まれ故郷である広島県尾道市百島に戻り、他の仲間とともにイチゴの栽培を行う南百島農園を設立。企業で培ったノウハウを活用し、最先端の自動養液栽培システムを導入。また、携帯電話の写メール機能を活用したリアルタイムの情報交換により取引を実施。現在、高齢者を中心に 13 名を雇用し、販売額は 1400 万円であるが、将来的には雇用労力 200 人、販売額 3 億円を目指す。イチゴが島の新たな特産品となり、地域農業の活性化に貢献。（平成 15 年度農山漁村いきいきシニア活動表彰全中会長賞）

○果樹作業にシルバーパワー全開

福島県桑折町のシルバー人材センターは、果樹作業に人材を派遣し、労力不足に悩んでいた地元農家に喜ばれている。

同町は果樹の栽培面積が約 400ha あり、農業粗生産額も果実が 6 割を占めるが、近年は生産者の高齢化等により耕地の荒廃が進行していた。そのような中、同センターで果樹作業等の農作業のあっせんを始めたところ、農作業を依頼する農家が殺到。派遣される会員のほとんどは非農家の出身であるものの、仲間たちで勉強会を開催して技術習得を図り、今では専門的技術が必要とされる果樹の整枝・せん定までこなすことができるようになったから、年々依頼件数が増加。

農作業を請け負う会員は、「社会に貢献し依頼者に喜んでもらいたい」等、今後も農作業未経験会員の農作業技術習得を続け、シルバーパワーで地域農業を守りたいとしている。

○高齢者組合が地産地消で学校給食への供給と食育活動等多様な取組

岐阜県東白川村では、村の活性化を図るため、13 年に村内の 60 歳以上の野菜生産者で「てんとうむしガーデン組合」(会員 60 名)を結成。これまで、転作田を借受け地元の農産物を学校給食や直売所に提供する等、地域交流のかけはし的な存在として注目を集める。

同組合は、班を編成し農作物の肥培管理・収穫を行う。13 年 11 月から地元の学校給食に野菜を提供。同組合の野菜の作付け計画等の情報をあらかじめ給食センターに提供し、収穫時期に合わせて給食センターが注文するシステム。

学校給食への取組がきっかけとなり、組合員が学校へ出向いて野菜作りの楽しさを子供たちに語ったり、子供たちに共同ほ場での作付け・収穫を体験してもらい、収穫の喜び・食の大切さを学んでもらうといった食育も実施。関係者らは、顔見知りの地元の高齢者が、新鮮な野菜を一生懸命作っている姿を見て、子供たちの食べ残しも減っていると話している。

(別添 2)

平成 16 年度農山漁村高齢者対策主要関係予算の概要

平成 16 年度概算決定額	前年度予算額
千円	(千円)

I 高齢者の自立的活動の促進

(1) 経営総合対策のうち

① 都市・農山漁村いきいきシニア活動促進事業

70,721 (106,444)

都市部以上に進行している農山漁村の高齢化に的確に対応するため、高齢者活動に対する啓発、高齢者の自立的活動及び都市高齢者等と行う地域づくり活動の促進とともに、都市・農村高齢者間の交流促進のためのワークショップ手法を確立。

② 経営構造対策事業のうち高齢者農業活動支援施設の整備（拡充）

17,667,048 の内数 (19,490,864 の内数)

高齢農業者との役割分担や高齢農業者の有する技能を活かしたアグリビジネスへの取組等を通じた担い手育成のため高齢農業者の活動、健康管理の支援に資するための高齢者農業活動支援施設の整備を支援。

II 農山漁村におけるバリアフリー化等の生活環境の整備

(1) 新山村振興等農林漁業特別対策事業のうち高齢者等活動・生活支援促進 機械施設等の整備

10,042,409 の内数 (10,936,599 の内数)

山村等中山間地域の高齢者が能力と意欲に応じて生涯現役を貫くとともに、安心した生活が送れるよう、高齢者の生きがい発揮活動のために必要な機械及び施設、日常の健康管理等を可能にする情報関連施設を整備し、山村等中山間地域の振興を一層促進。

(2) 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備

24,436,007 の内数 (20,786,000 の内数)

高齢者が安心して快適に暮らせる農村づくりを推進するため、広幅員の歩道整備、ふれあい公園整備、生きがい農園整備、福祉施設の用地整備等を実施。

(3) 中山間地域総合整備事業のうち高齢者に配慮した生活環境等の整備

53,714,770 の内数 (60,215,000 の内数)

高齢者等の利用に配慮した集落道、農村公園等の整備を実施。

(4) 里地棚田保全整備事業のうち高齢者の営農支援のための整備

1,795,263 の内数 (1,800,350 の内数)

高齢化・過疎化の進行している棚田地域等において、通作の利便性、作業の安全性の確保を図るための農道等高齢者の農作業を支援する施設整備を実施。